

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成24年度採択分

平成27年5月25日現在

研究課題名（和文） 政権交代期における政治意識の
全国的・時系列的調査研究
研究課題名（英文） Japanese Electoral Studies
2012 - 2016

課題番号：24000002

研究代表者

小林 良彰（KOBAYASHI YOSHIAKI）
慶應義塾大学・法学部・教授



研究の概要：政治意識に関する全国的時系列的調査を実施するとともに、各種選挙の候補者の選挙公約や議会議事録を内容分析することで、従来の選挙研究を代議制民主主義に関する融合的な研究に発展させる。また、日本と政治制度が異なる米国や韓国に関する同様の分析を通して三ヶ国を比較することで、従来の外装的な比較政治学を機能に関する実態比較へ発展させる。

研究分野：政治学

キーワード：選挙研究、代議制民主主義、政権交代

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1983年のJES調査以来続けられている投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を明確に継承しつつ、今日的要請に応えるべく新しい視点を加え、JESV（Japanese Electoral Studies V）としての全国時系列調査を実施し、代議制民主主義を体系的に解明する。

2. 研究の目的

(1) 選挙研究から民主主義研究への進化：投票行動や選挙結果を被説明変数ではなく説明変数としても扱い、民主主義を解明する。
(2) 多角的データの融合による政治研究の飛躍的発展：選挙結果・選挙公約・議会議事録・予算配分など政治過程の諸データと結合し、調査データの有用性を拡大する。
(3) マルチメソッドによる分析：従来の面接調査による結果と郵送調査・インターネット調査・電話調査による結果を比較することで、新しい意識調査の方法論を構築するための挑戦的な研究を推進する。
(4) 政治意識の形成と変容の解明：40年以上継続する投票行動の全国的・時系列的調査研究の基盤を継承し大規模な全国パネルデータを収集・整備する。
(5) 知的資産の社会的還元及び国際的発信：調査データなどの公開により、海外の選挙研究・日本政治研究の発展に貢献する。

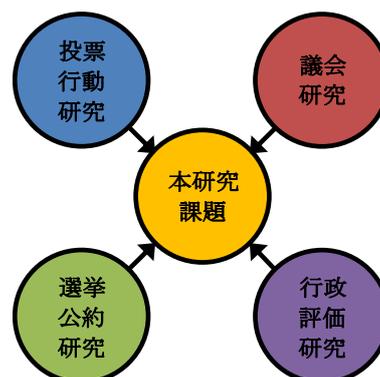
3. 研究の方法

(1) 意識調査：衆議院議員選挙、参議院議員選挙に際してのパネル調査、及び自治体など有権者を対象とする意識調査を実施する。

(2) 選挙公報の内容分析：国政選挙の候補者の選挙公約を内容分析によりデータ化する。
(3) 衆参両院及び要件を満たす都府県議会における全議員の発言や議会内投票をコーディングしてデータ化する。
(4) 地方自治体の施策とガバナンス分析：先進的施策を展開する自治体へのヒアリングを実施し、行政パフォーマンスに対する効果を分析する。
(5) 代議制民主主義の国際比較：代議制民主主義に与える政治制度の効果を分析するために、日米韓比較を行う。
(6) データベース構築：意識調査データ及び選挙公報データ、議会議事録データをXML化した上でデータベースに収納し、日本政治研究の基盤整備としての役割を果たす。

4. これまでの成果

(1) 投票行動研究から民主主義研究への進化：多角的データの融合による研究を通して、従来の投票行動研究、議会研究、政党研究といった個別に行ってきた政治研究を融合的し、代議制民主主義研究の視野を広げた。



(2) 日米韓における代議制民主主義の分析を通じた比較政治学：本研究では日米韓三ヶ国における代議制民主主義を機能の点から分析して、従来の外装的な比較政治学を代議制民主主義の機能に着目して実態比較へ進化させた。

(3) 日本の地方自治体レベルにおける代議制民主主義の分析：自治体における代議制民主主義の機能を分析するとともに、自治体の施策が行政パフォーマンスに及ぼす効果を測定した。

(4) 政治意識の形成と変容の解明：

政治意識の形成と変容の解明を進めた結果、①リスク回避・受容が投票行動と密接に関連すること、②並立制が批判的投票者に有益な選択肢を与えていること、③ネット選挙運動への接触は、争点態度や投票先の変更には有意な影響を与えていないこと、④民主的委任のエージェントに対する信頼性の低下がみられることなどを明らかにし、選挙研究に対する理論的貢献を行った。

(5) マルチメソッド比較による新しい調査方法の確立：従来の調査方法の限界を克服するために、マルチメソッドによる比較を行い、新しい調査方法を提案した。

(6) 政治関連データベースの構築：意識調査ならびに研究で作成した選挙公約データ、国会議事録データ、市区町村別選挙結果データなどをXML化してインストールした上で、七カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語、インドネシア語、マレー語）で検索できるシステムにより国内外の研究者に利用できるよう便宜を図った。このことを通して、海外の諸研究機関から申し入れを受け、共同研究や国際ネットワークを構築した。

5. 今後の計画

(1) 調査・データ分析：平成27年度は通常期調査（非選挙時調査）を実施し、過去3年間に実施した選挙時調査における政治意識との比較を行う。また、マルチメソッド分析で開発した調査方法が通常時調査でも有効かどうかを検証する。平成28年度は参議院通常選挙が実施されるため、6月～8月にかけて事前・事後パネル調査を実施する。

(2) 選挙運動の効果分析：平成27年度は、これまでの研究の継続とともに、政党広告と投票行動の関係及び選挙運動の動員効果の分析を行う。

(3) 研究成果の発信：平成27年度・28年度は研究期間終了に向け、全体のとりまとめに着手していく。そこでは、引き続き、国内外学会での研究報告、学術誌への投稿・掲載を積極的に行うことに加え、研究成果を次世代に継承するために、平成28年度末の研究期間終了時までには学術図書をシリーズ刊行

する。

(4) データベースおよびウェブサイトの拡充：平成27年度・28年度を通じて、選挙公報（選挙公約）データ、国会議員法案賛否データの充実を図る。選挙公報データは平成28年参院選を従来通りの形でデータ化し、データベースに格納する。国会議員法案賛否データは、直近の通常・臨時国会をデータ化するだけでなく、過去に遡ってデータ化し、比較分析可能な環境づくりを進めていく。同様に、ウェブサイト上に掲載する基本情報の充実も図る。

(5) 知的資産の国際的発信：国外の諸研究機関に所属する研究者に対し、より利便性の高い知的資産を提供するため、各種情報の英文化を進めていく。平成27年度は、実施した意識調査のコードブックを英文化して公開していく。平成28年度は本研究組織が収集した個票データおよびコードブックの英文化も進め、研究年度終了後、速やかに国際的にも学術的価値の高いデータ公開を行っていく。

(6) 国際的研究拠点の確立：平成27年度以降は、これまでに締結した国際研究協定をより強固なものへと発展させるための活動と、より多くの研究機関と協定を締結するための活動を継続していく。平成27年度は、10月24日に韓国選挙学会、台湾国立政治大学選挙研究センターの協力を得て、アジア選挙研究シンポジウム（Asian Electoral Studies Conference）を主催する（於、慶應義塾大学）。平成28年度は、同シンポジウムを台湾国立政治大学選挙研究センターで開催する。さらに、市民社会研究ネットワークを通して、サウジアラビアの研究者と共同で民主主義に関する国際カンファレンスの主催を企画して実施する。

6. これまでの発表論文等

(1) 小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦・金兌希、『代議制民主主義の比較研究—日米韓3カ国における民主主義の実証分析』、慶應義塾大学出版会、336ページ、2014年。

(2) Yoshiaki Kobayashi, "The Electoral System and the Quality of Democracy: The 'Power Transfer' and the 'Single Member District' Myths," Japanese Political Science Association and Korean Political Science Association (eds.), *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan*, Bokutakusha, pp.29-52, 2012.

(3) 谷口将紀『政党支持の理論』岩波書店、192ページ+xiv、2012年。

ホームページ等

<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/>